

DIGITAL

HOLDINGS



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2389 URL <https://digital-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦
 問合せ先責任者 (役職名) グループCFO (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,647	—	△186	—	△143	—	△247	—
2021年12月期第1四半期	35,785	52.9	10,571	—	10,690	—	7,843	—

（注）包括利益 2022年12月期第1四半期 △33百万円（－％） 2021年12月期第1四半期 1,100百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	△11.78	—	△368	—	△151	—
2021年12月期第1四半期	354.43	354.43	11,399	947.8	11,690	791.6

（注）※1 EBIT＝税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失＋支払利息－受取利息

※2 EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋償却費＋株式報酬費用＋減損損失

※3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、「売上高」については、当該会計基準等の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、「収益」として表示しております。当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる「収益」は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	63,532	38,083	46.9
2021年12月期	69,728	40,930	46.8

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 29,815百万円 2021年12月期 32,661百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	97.00	97.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

・2017年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。

・2022年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,400	△43.2	△2,100	—	△2,100	—	5,300	△48.5

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	23,817,700株	2021年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	3,372,043株	2021年12月期	2,613,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	20,993,347株	2021年12月期1Q	22,130,270株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月12日（木）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化に伴う人口減により国内市場が縮小する一方で、近年の科学技術・イノベーションの急激な進展により、データとデジタル技術を活用して、従来の製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を目指す動きが活発化しております。

また、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間が高度に融合し、これまでには出来なかった新たな価値が産業や社会にもたらされる内閣府の提唱する「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供を目指す「情報・ヒト・モノ・カネ」に関連する「デジタルシフト」に対する需要は更に高まると予想しております。

当社グループは、「新しい価値創造を通じて産業変革を起し、社会課題を解決する。」というパーパスのもと、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引することにより、企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としており、2020年7月1日付で「株式会社オプトホールディング」から「株式会社デジタルホールディングス」へと社名を変更いたしました。

また、主力事業を従来の顧客のプロモーション支援を中心としたマーケティング事業からデジタルシフト関連事業へ事業領域を拡大し、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを目標としております。

当社グループは、経営方針の実現に向けた2023年までの中期事業目標としてDSイノベーション2023を掲げております。本年度はデジタルシフト事業へのピボットを強力に促進するため、「IX（産業変革：Industrial Transformation）集中投資」「広告事業収益性継続改善」を重点施策として掲げております。具体的内容は以下のとおりです。

① IX集中投資

当社グループは人的資源・金融資源の投資を、「選択と集中」の観点から、高成長が期待できるIX事業へ集中投下します。IX関連事業への投資額は33億円を予定しております。また、その結果として、当社グループのIX関連事業の売上成長率を前年同期比400%超と計画しております。

※IX関連事業の売上成長率：「収益認識に関する会計基準」等の適用前の会計基準に基づき算定

② 広告事業収益性継続改善

広告事業の2021年度営業利益率は、2020年度の2.2%から4.2%に改善しましたが、当年度も継続してインターネット広告のオペレーション及びクリエイティブ業務プロセスを見直すこと等により、5.1%まで改善することを目標としております。

※営業利益率：「収益認識に関する会計基準」等の適用前の会計基準に基づく売上高ベースから算定

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は収益4,647百万円、売上総利益3,454百万円（前年同期比75.7%減）、営業損失186百万円（前年同期は営業利益10,571百万円）、EBIT△368百万円（前年同期は11,399百万円）、EBITDA△151百万円（前年同期は11,690百万円）親会社株主に帰属する四半期純損失247百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7,843百万円）となりました。

なお、当期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、「収益認識会計基準」等適用前の会計基準に基づく「売上高」ではなく、「収益認識会計基準」等適用後の「収益」を記載しております。前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、上記の連結業績の収益、デジタルシフト事業の収益及び広告事業の収益については、前年同期比を記載せずに説明しております。また、参考として、次ページに前年同期の収益について代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えた数値及び当第1四半期連結累計期間の収益を「収益認識会計基準」等適用前の会計基準に基づく売上高に組み替えた数値による前年同四半期連結累計期間との比較を記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<デジタルシフト事業>

デジタルシフト事業は、株式会社リテイジ、株式会社RePharmacy、株式会社コネクトム等を中心に、各産業が抱える業界課題の解決に向け、Vertical SaaSをはじめとした新規事業の開発・サービスの提供（IX）、株式会社デジタルシフト等を中心に展開されるデジタルシフトコンサル支援、DXプロダクト開発等で構成されております。

デジタルシフト事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、「収益認識会計基準」等の適用により、収益は1,671百万円と減少したものの、売上総利益は810百万円（前年同期比19.4%増）と改善しました。一方で先行投資による事業拡大期にあるため、営業損失は61百万円（前年同期は営業損失79百万円）、EBITは△49百万円（前年同期は△66百万円）、EBITDAは23百万円（前年同期は△16百万円）と小幅な改善に留まりました。

<広告事業>

広告事業は、株式会社オプト、ソウルドアウト株式会社を中心に展開されるインターネット広告代理事業及びソリューション開発、販売等で構成されております。

広告事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、収益改善を目指しながらも、新しい広告事業に向けての準備が進行中であるため、収益は2,962百万円、売上総利益は2,635百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益624百万円（前年同期比48.4%減）、EBIT398百万円（前年同期比67.3%減）、EBITDA512百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

<金融投資事業>

金融投資事業は株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG1号投資事業有限責任組合、BIG2号投資事業有限責任組合、OPT America Inc.にて運用を行う投資事業等で構成されております。

金融投資事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、前年同期に営業投資有価証券として当社が保有しておりましたラクスル株式会社の株式売却益を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間は傘下ベンチャーキャピタルにおける少額の株式譲渡による譲渡益の計上にとどまったこと等により、収益は71百万円（前年同期比99.4%減）、売上総利益は53百万円（前年同期比99.5%減）、営業利益2百万円（前年同期は営業利益10,107百万円）、EBIT31百万円（前年同期比99.7%減）、EBITDA43百万円（前年同期比99.6%減）となりました。

また、当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。計算対象となる銘柄について、2013年度以降に金融投資事業で投資した銘柄を算定対象とする、と定義しており、6ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しています。当第1四半期連結会計期間末時点での税引後IRRは前連結会計年度末時点と同様の20.8%となりました。また、AUM（Assets Under Management）は、保有する上場株式の価格下落等により前第4四半期連結会計期間末比1.8%減の15,744百万円となりました。

<株式会社デジタルホールディングス（以下「HD」という。）管理コスト>

HD管理部門においては、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、748百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、主な影響として、代理人として行われる取引について従来売上高と売上原価を総額で表示していたものを、純額表示に変更しております。下記ご参考として、前第1四半期連結累計期間の収益について、代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えた数値及び当第1四半期連結累計期間の収益を「収益認識会計基準」等適用前の会計基準に基づく売上高に組み替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率 (%)
収益	17,635	4,647	△12,988	△73.6
デジタルシフト事業	1,675	1,671	△3	△0.2
広告事業	4,045	2,962	△1,083	△26.8
金融投資事業	12,054	71	△11,983	△99.4
調整額	△140	△58	82	—

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率 (%)
売上高 (「収益認識会計基準」等適用前)	35,785	20,892	△14,892	△41.6
デジタルシフト事業	2,175	2,549	373	17.2
広告事業	21,809	18,542	△3,267	△15.0
金融投資事業	12,054	71	△11,983	△99.4
調整額	△254	△270	△15	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて6,195百万円減少し、63,532百万円となりました。

流動資産は51,769百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,080百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が9,006百万円減少したことによるものであります。

固定資産は11,762百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,884百万円増加しております。これは主に、投資有価証券が1,913百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3,348百万円減少し、25,448百万円となりました。

流動負債は20,572百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,261百万円減少しております。これは主に、未払法人税等が2,850百万円減少したことによるものであります。

固定負債は4,876百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円減少しております。これは主に、長期借入金が86百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2,846百万円減少し、38,083百万円となりました。

これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が2,304百万円減少したこと及び自己株式が1,085百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9,006百万円減少し、28,533百万円となりました。これは営業活動、投資活動及び財務活動により資金を使用したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は3,254百万円（前年同期は13,406百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が2,749百万円発生したこと及び営業投資有価証券が455百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,127百万円（前年同期は305百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が866百万円及び無形固定資産の取得による支出が203百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4,774百万円（前年同期は3,357百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払が2,044百万円発生したこと、自己株式取得のための預託金が1,911百万円増加したこと及び自己株式の取得による支出が1,087百万円発生したことによるものであります。

(4) 2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日に公表いたしました2022年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

(脚注) IRR (Internal Rate of Return)

IRR算定の前提条件

- ・ 計算対象銘柄：2013年から2022年3月末までに金融投資事業で投資した銘柄
- ・ 計算基準日：2022年3月末
- ・ 算定方法
 - 1) 減損銘柄の取扱
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
 - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
 - 3) IPO銘柄
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
 - 4) ファンド銘柄
2022年3月末以前の回収額と2022年3月末時点の簿価を用いてIRRを算定
 - 5) 上記以外の銘柄
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・ IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

AUM (Assets Under Management)

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(関連会社株式については帳簿価額としております)

- ・ 投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・ 上場会社である銘柄：2022年3月末時点の市場価格
- ・ 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・ 上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,539	28,533
受取手形及び売掛金	12,429	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,451
営業投資有価証券	8,777	8,421
棚卸資産	11	13
その他	1,097	3,356
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	59,850	51,769
固定資産		
有形固定資産	808	773
無形固定資産		
のれん	161	178
その他	1,454	1,507
無形固定資産合計	1,616	1,686
投資その他の資産		
関連会社株式	0	0
投資有価証券	6,692	8,606
敷金及び保証金	539	543
その他	234	166
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	7,452	9,303
固定資産合計	9,877	11,762
資産合計	69,728	63,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,360	12,037
1年内返済予定の長期借入金	5,939	5,940
未払法人税等	2,922	71
賞与引当金	320	212
その他	2,290	2,309
流動負債合計	23,833	20,572
固定負債		
長期借入金	3,102	3,016
繰延税金負債	1,539	1,546
資産除去債務	320	312
その他	1	1
固定負債合計	4,964	4,876
負債合計	28,797	25,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,841	3,842
利益剰余金	20,011	17,707
自己株式	△3,698	△4,784
株主資本合計	28,367	24,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	3,950
為替換算調整勘定	513	887
その他の包括利益累計額合計	4,294	4,838
新株予約権	12	350
非支配株主持分	8,256	7,918
純資産合計	40,930	38,083
負債純資産合計	69,728	63,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
収益	35,785	4,647
売上原価	21,585	1,192
売上総利益	14,199	3,454
販売費及び一般管理費	3,627	3,640
営業利益又は営業損失(△)	10,571	△186
営業外収益		
持分法による投資利益	2	—
投資事業組合運用益	107	27
その他	20	22
営業外収益合計	130	50
営業外費用		
支払利息	6	4
支払手数料	4	1
その他	0	0
営業外費用合計	11	7
経常利益又は経常損失(△)	10,690	△143
特別利益		
投資有価証券売却益	687	—
事業譲渡益	9	—
その他	6	—
特別利益合計	703	—
特別損失		
固定資産除却損	0	6
公開買付関連費用	—	103
株式報酬費用消滅損	—	119
特別損失合計	0	229
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,393	△372
法人税等	3,590	△17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,803	△355
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	△108
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,843	△247

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,803	△355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,906	△51
為替換算調整勘定	204	373
その他の包括利益合計	△6,702	322
四半期包括利益	1,100	△33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470	296
非支配株主に係る四半期包括利益	629	△329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,393	△372
減価償却費	167	184
のれん償却額	14	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△140	△107
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	6	4
持分法による投資損益(△は益)	△2	—
株式報酬費用消滅損	—	119
事業譲渡損益(△は益)	△9	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△107	△27
投資有価証券売却損益(△は益)	△687	—
固定資産除却損	0	6
売上債権の増減額(△は増加)	1,148	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	978
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,376	△455
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	951	△323
未収入金の増減額(△は増加)	247	△231
未払金の増減額(△は減少)	△197	△41
未払費用の増減額(△は減少)	△68	△145
未払消費税等の増減額(△は減少)	219	△15
その他	△163	△88
小計	14,126	△500
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△714	△2,749
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,406	△3,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△274	△2
無形固定資産の取得による支出	△280	△203
資産除去債務の履行による支出	△20	—
投資有価証券の取得による支出	△41	△866
投資有価証券の売却による収入	692	—
投資有価証券の払戻による収入	52	—
事業譲渡による収入	9	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△4
敷金及び保証金の回収による収入	215	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△43	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	305	△1,127

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△484	△84
新株予約権の発行による収入	—	350
非支配株主からの払込みによる収入	393	4
非支配株主への払戻による支出	△1,467	—
自己株式の取得による支出	△423	△1,087
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△577	△1,911
配当金の支払額	△772	△2,044
非支配株主への配当金の支払額	△26	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,357	△4,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,438	△9,006
現金及び現金同等物の期首残高	27,054	37,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,493	28,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式758,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,085百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,784百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の収益は16,245百万円減少し、売上原価は16,245百万円減少しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

四半期連結損益計算書において表示していた「売上高」については、収益認識会計基準等の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、「収益」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への金額的影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
収益						
外部顧客からの収益	2,060	21,669	12,054	35,785	—	35,785
セグメント間の内部収益 又は振替高	115	139	0	254	△254	—
計	2,175	21,809	12,054	36,040	△254	35,785
セグメント利益又は 損失(△)(注) 2	△66	1,217	10,902	12,053	△653	11,399
EBITDA(注) 3	△16	1,308	10,956	12,249	△558	11,690

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△653百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△653百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
収益						
外部顧客からの収益	1,656	2,919	71	4,647	—	4,647
セグメント間の内部収益 又は振替高	15	42	0	58	△58	—
計	1,671	2,962	71	4,705	△58	4,647
セグメント利益又は 損失(△)(注) 2	△49	398	31	381	△749	△368
EBITDA(注) 3	23	512	43	579	△730	△151

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△749百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△746百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純損失+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、株式会社博報堂DYホールディングス（以下「博報堂DY」といいます。）との間で、博報堂DYが実施する当社の連結子会社であるソウルドアウト株式会社（以下「ソウルドアウト」といいます。）の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに当社が保有するソウルドアウトの普通株式の全てを応募する旨を決議し、2022年2月9日に公開買付応募契約書を締結しておりました。

本公開買付けが2022年3月28日に成立したことから、株式の譲渡日である2022年4月1日をもって、ソウルドアウトを当社の連結子会社から除外しております。

(1) 売却する相手会社の名称

株式会社博報堂DYホールディングス

(2) 本公開買付けの日程

- ①本応募契約の締結 2022年2月9日
- ②公開買付期間 2022年2月10日から2022年3月28日
- ③株式の譲渡日 2022年4月1日

(3) 当社連結子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- ①名称 ソウルドアウト株式会社
- ②事業内容 ネットビジネス支援事業
- ③当社との取引関係 当社及び当社の完全子会社である株式会社オプトは、ソウルドアウトとの間で、広告取引を行っております。

(4) 本公開買付けへの応募株式数、譲渡価額、及び本公開買付け前後の所有株式数

- ①本公開買付け前の所有株式数 5,914,080株
- ②本公開買付けへの応募株式数 5,914,080株
- ③本公開買付けによる譲渡価額 10,698百万円（1株当たり1,809円）
- ④本公開買付け後の所有株式数 0株

(5) 当該事象の連結業績に及ぼす影響

本公開買付けの成立より、2022年12月期第2四半期連結会計期間において特別利益8,867百万円を計上する見込みです。